

平成22年度予算編成に関する基本方針

戦後最悪の落ち込みを記録した日本経済は、ここに来て若干の改善の兆しが見えてきたものの、自律的な回復に至ったとは言えず、雇用情勢の悪化や世界景気の下振れ懸念などから景気の下押しリスクは依然として高く、今後の景気動向は全く予断を許さない状況にある。

とりわけ、区財政においては、昨年来の経済危機の影響が、特別区民税や都区財政調整交付金の大きな減収として現れてくるのはこれからであり、区財政は、かつてない非常に厳しく緊迫した状況を迎えることを覚悟しなければならない。

加えて、今般の政権交代に伴う今後の国政の動向は、区の施策にも様々な影響を及ぼすことが予想され、予算編成にあたっては迅速かつ柔軟な対応が求められている。

こうした中、平成22年度は実施計画の最終年度であり、区民に最も身近な基礎自治体として、「遠きを見すえ、今を固める」ことを基本に、区民の足元の課題に迅速に対応し、「人が育ち人が活きる杉並区」の実現を図らなければならない。また同時に、杉並区の末永い繁栄を形づくる減税自治体構想をスタートし、杉並百年の計に向け、その一歩を踏み出すことが求められており、平成22年度は、まさに杉並改革の真価が問われるといっても過言ではない。

従って、平成22年度の予算編成は、こうした状況を踏まえ、厳しい財政状況に対応するため、部局への枠配当を一時休止し、ゼロベースで歳出の見直しを図る一方、実施計画事業についても、事業を取り巻く諸状況や財政負担を十分勘案し、予算編成と一体的に修正する必要がある。

こうした基本的考え方を踏まえ、平成22年度の当初予算は、国の施策の変化や予算編成の動向も十分注視しつつ、下記の方針により編成するものとする。

記

1. 厳しい財政状況への対応

歳入の見積りにあたっては、国や都の動向を踏まえ、見込まれる特定財源を可能な限り把握するとともに、区税等の収納率の向上に向けた取組みを強化し、最大限の歳入確保を図ること。また、歳出の見積りにあたっては、従来の踏襲ではなくゼロベースで見直しを行い、最小の経費で最大の効果を目指し、経費の削減に努めること。

2. 実施計画事業

実施計画の計上事業については、予算編成と一体で平成 22 年度の単年度修正を行うものとする。過去の決算や執行状況を徹底して分析・検証するとともに、計画策定後の今日に至るまでの状況変化等を十分勘案し、経費削減の観点から徹底した精査を行った上で、予算計上すること。

3. 行革実施プラン

第 4 次行財政改革実施プランの計画項目については、予算編成と一体で平成 22 年度の単年度修正を行うものとする。全ての項目について、計画の進捗状況をつぶさに点検するとともに、あらゆる角度から検証し、経費削減に積極的に努めること。

4. 政権交代に伴う国の施策の動向への対応

国の施策の動向を注視し、その内容を十分に見極め、必要に応じ事業の見直しを行うなど、的確かつ迅速な対応で予算編成に取り組むこと。

5. 協働等の推進

協働等を一層推進し、区政の経営改革の目標を達成するため、すべての事務事業について検討し、民営化、委託化、協働化を積極的に進めること。

6. 職員定数

職員定数については、事務の効率化に一層努めるとともに、民営化や民間委託の推進などにより、第 4 次行財政改革実施プランにおける定数削減目標の達成に努めること。